第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03010010

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働のまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		B
単位施策	1	計画行政の推進			
事業名		固定資産税支援システム更新（整備）事業	政策事務分類	4	法定自治事務
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	3	税財管理課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		土地・家屋データ異動件数			#N/A
事業目標		土地・家屋異動全件処理	ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	地方税法第364条第3項、第380条
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○土地及び家屋異動データの入力・編集 ≪土地≫ ・当該年分の異動（所有権移転、分合筆、地目変更、地積更正等） ≪家屋≫ ・当該年分の異動（所有権移転、新増築、滅失等） ○地方税法雄武町第380条による地積図、土地使用図等の台帳の備付け義務に基づく整備及び定期更新	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・ソフト、ハードウェア、画像更新整備	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・町有財産データ取込・突合	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・町有財産データ取込・突合

計画事業費	事業費（千円）	17,116	10,904	1,426	1,426	1,680	1,680
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	17,116	10,904	1,426	1,426	1,680	1,680
実績事業費	事業費（千円）	16,607	10,692	1,350	1,375	1,595	1,595
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	16,607	10,692	1,350	1,375	1,595	1,595

関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） 土地異動修正編集・図面作成 異動件数～655件 家屋異動修正編集・図面作成 異動・過年修正件数～110件 ◆土地・家屋異動実施率～100% ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 土地異動修正編集・図面作成 異動件数～ 791件 家屋異動修正編集・図面作成 異動件数～ 264件 ◆土地・家屋異動実施率～100% ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 土地異動修正編集・図面作成 異動件数～ 997件 家屋異動修正編集・図面作成 異動件数～ 344件 ◆土地・家屋異動実施率～100% ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 土地異動修正編集・図面作成 異動件数～ 1,149件 家屋異動修正編集・図面作成 異動件数～ 327件 ◆土地・家屋異動実施率～100% ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 土地異動修正編集・図面作成 異動件数～ 1,085件 家屋異動修正編集・図面作成 異動件数～ 321件 ◆土地・家屋異動実施率～100% ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	土地・家屋異動全件処理	土地・家屋異動全件処理	土地・家屋異動全件処理	土地・家屋異動全件処理	土地・家屋異動全件処理
	（継続有り）	年度達成率	98%	95%	96%	95%	95%
	後期計画への継続	全体達成率	62%	70%	78%	88%	97%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	固定資産税支援システム更新（整備）事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	課税係長	滝谷　貴大

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町内に所在する固定資産（土地・家屋）の所有者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	土地・家屋データ異動件数		
抱える課題やニーズ	土地・家屋情報の正確な把握、所有者に対する適正な課税	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	土地・家屋の情報を画像データとマッチングして管理するとともに、異動情報によるデータ更新を実施し、最新の状態を維持することで、正確な課税客体を把握する。	① 土地異動件数	目標年度 目標値 実績値 達成度	令和4 年度 1085 件 1085 件 100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	課税客体データを正確かつ効率的に管理し、固定資産税の適正な課税を維持する。	② 家屋異動件数	目標年度 目標値 実績値 達成度	令和4 年度 321 件 321 件 100.0 %	

内容（どのような手段で何を行ったか）	土地・家屋のデータ更新	土地・家屋における年間の異動情報（登記済通知書など）を管理用コンピュータに入力し、地番図・家屋図データの更新を行った。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	毎年変化する土地・家屋の適正な把握・管理において必要であり、この事業を実施しない場合、課税誤りや固定資産税課税明細書への不正確な表示の発生など、適正な課税に支障を来たすため、必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		年間の異動情報を100%反映させることで、土地・家屋の正確な把握及び適正な課税に有効であった。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		専門業者に委託することで、正確かつ効率的に作業が実施された。また、コンピュータによる図面管理は、課税客体の検索や資料出力等が容易になるため、職員の実務面において作業の軽減が図られ、時間短縮にも大きな効果を得ている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		土地・家屋の異動について全件更新を行うことにより、固定資産税が適正に課税されていることから、公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
土地・家屋の異動データを更新し、正確な課税客体を把握することができた		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
各年で異動件数に増減は生じるが、適正な課税を維持するためには全件処理が必要不可欠であることから、現状のまま継続的に事業を進めていくことが適当である。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03010020

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働のまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		B	
単位施策	1	計画行政の推進				
事業名		標準宅地鑑定評価委託事業	政策事務分類	4	法定自治事務	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	3	税財管理課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		鑑定評価地点数			#N/A	
事業目標		標準地全地点	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	地方税法	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○固定資産（土地）の評価替えに係る鑑定評価 ・標準宅地 ～ 全65地点			・不動産鑑定士への委託による土地鑑定評価の実施			・不動産鑑定士への委託による土地鑑定評価の実施
計画事業費	事業費（千円）	8,083	0	4,000	0	0	4,083
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	8,083		4,000			4,083
実績事業費	事業費（千円）	8,073	0	3,990	0	0	4,083
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	8,073		3,990			4,083
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等） 標準宅地の鑑定評価 ≪標準宅地～全65地点≫	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等） 標準宅地の鑑定評価 ≪標準宅地～全65地点≫
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値		標準地全地点			標準地全地点
	（継続有り）	年度達成率	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	49%	49%	49%	100%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	標準宅地鑑定評価委託事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	課税係長	滝谷　貴大

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町内に所在する宅地を有する人	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	標準宅地鑑定評価地点数	
抱える課題やニーズ	雄武町内における宅地の適正な評価	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	土地の価格動向に精通した不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価を実施し、土地の適正な価格を把握する。	①　標準宅地鑑定評価地点数	目標年度	令和4 年度
			目標値	65 地点
			実績値	65 地点
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	令和6年度の固定資産（土地）評価替えにおいて宅地の適正な評価を実施し、税負担の公平性を確保する。	②	目標年度	令和4 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	標準宅地の鑑定評価業務委託	雄武町内の標準宅地（全65地点）の鑑定評価を不動産鑑定士に業務委託し、「不動産鑑定評価基準」等に従って、地価公示価格・北海道地価調査価格等との均衡にも配慮した鑑定評価を実施した。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	宅地評価の根拠となるものであり、時勢に応じた評価の見直しを行わなければ、税負担の公平性が損なわれることとなる。また、固定資産税における宅地の評価は「固定資産評価基準」に位置づけられており、町で実施しなければならない事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		令和6年度基準の評価替えに向け、標準宅地の適正かつ公平な価格を把握することができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		鑑定評価については不動産鑑定士に業務委託する必要があり、多様な条件から標準宅地の適正な時価を求めるには欠かせない手法である。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		本事業の実施により、宅地の適正な評価を行うことで、税負担の公平性が確保される。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
地方税法の規定に基づき総務大臣が定める「固定資産評価基準」に規定された宅地の鑑定評価であり、今後も計画どおり事業を進める必要がある。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
宅地の鑑定評価は、固定資産（土地）の評価替えに当たり、3年ごとに実施するものであり、税負担の公平性を確保・維持するために必要不可欠であることから、現状のまま継続的に事業を進めていくことが適当である。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03010030

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働のまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		B
単位施策	4	財政の安定化			
事業名		エルタックス（地方税ポータルシステム）推進事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	3	税財管理課
事業主体		雄武町	関係課	1	総務課
事業指標		課税事務における電子化の推進			#N/A
事業目標		エルタックス審査システムの運用	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○エルタックス審査システムの運用 ・住民税年金特徴ASPサービス ・国税連携ASPサービス ・電子申告ASPサービス （法人町民税、給与支払報告書、償却資産） ○エルタックス運営経費の負担 ・エルタックスの運営主体である地方税共同機構への負担金		・エルタックス審査システム運用 （ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担 （地方税電子化協議会負担金）	・エルタックス審査システム運用 （ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担 （地方税電子化協議会負担金）	・エルタックス審査システム運用 （ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担 （地方税共同機構負担金）	・エルタックス審査システム運用 （ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担 （地方税共同機構負担金）	・エルタックス審査システム運用 （ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担 （地方税共同機構負担金）
計画事業費	事業費（千円）	5,690	1,078	1,088	1,182	1,182	1,160
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	5,690	1,078	1,088	1,182	1,182	1,160
実績事業費	事業費（千円）	5,487	1,038	1,063	1,118	1,118	1,150
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	5,487	1,038	1,063	1,118	1,118	1,150
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） エルタックス審査システム運用	（実施内容等） エルタックス審査システム運用	（実施内容等） エルタックス審査システム運用	（実施内容等） エルタックス審査システム運用	（実施内容等） エルタックス審査システム運用
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	審査システムの運用	審査システムの運用	審査システムの運用	審査システムの運用	審査システムの運用
	（継続有り）	年度達成率	96%	98%	95%	95%	99%
	後期計画への継続	全体達成率	18%	37%	57%	76%	96%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	エルタックス（地方税ポータルシステム）推進事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	課税係長	滝谷　貴大

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町における納税義務者、申告義務者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①年金特別徴収、確定申告データ送受信数 ②電子申告利用件数（受付業務開始⇒H24.11.26～）	
抱える課題やニーズ	・税制改正に基づく対応（年金特別徴収、国税データ連携の制度化） ・納税者の町税申告における利便性向上 ・町税における課税事務の効率化	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	電子情報技術を活用することで、納税者の町税申告における負担軽減を図るとともに、町税の課税事務を円滑に実施する。	① 【年金特別徴収データ送受信数】 ⇒1648件 【確定申告データ送受信数】 ⇒1613件	目標年度 目標値 実績値 達成度	令和4 年度 3261 件 3261 件 100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	·町税申告における納税者の利便性向上 ・町税の課税事務における正確性の確保 ・効果的、効率的な行政運営	②【電子申告利用件数】 ・法人町民税⇒150件 ・給与、年金支払報告書 ⇒244件 ・償却資産申告⇒181件	目標年度 目標値 実績値 達成度	令和4 年度 575 件 575 件 100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	システムの運用（年金特徴、国税連携）	民間ASP業者を介し、エルタックス審査システム（住民税年金特別徴収業務、確定申告データ受信業務）の運用を図った。		

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	税制改正による個人住民税の年金特別徴収実施、国税における確定申告データの伝送化、給与支払報告書の電子的提出義務化（H26.1～）により、本システムの運用が必須である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		本システムの運用により、年金特別徴収の適正な実施、国税とのデータ連携が有効に機能し、個人住民税における課税事務の効率化が図られている。また、町税の電子申告受付開始により、納税者の利便性向上が図られている。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		本システムの運用にあたって、民間のASP業者を利用することにより、事業費の抑制が図られている。
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		制度改正に伴う事業であり、新たに受益者に負担を求めるべきものではないことから、公平と判断する。
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
システムの運用により納税者の利便性が向上し、町税の課税事務における正確性の確保、効率的な行政運営が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
納税者の利便性向上や税務行政の効率化を維持するため、本システムを継続運用の上、事業を進めることが適当である。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期　雄 武 町 総 合 計 画　前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03020010

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働のまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A	
単位施策	4	財政の安定化			
事業名	町税等収納率向上対策事業		政策事務分類	1	単独自治事務(例規)
			見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	3	税財管理課
事業主体	雄武町		関係課		#N/A
事業指標	収納率の向上				#N/A
事業目標	収納率90%以上の維持、長期滞納件数の減少		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	地方税法、国税徴収法、国税通則法、雄武町税賦課徴収条例、雄武町町税等の滞納者に対する特別措置に関する条例
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	納税しやすい環境づくりのための各種事業、滞納処分の厳格な運用等、収納率向上に向けた施策の実施及び調査・研究を行う。		・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究（コンビニ収納の実施、インターネット公売等）	・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究（コンビニ収納の実施、インターネット公売等）	・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究（コンビニ収納の実施、インターネット公売等）	・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究（コンビニ収納の実施、インターネット公売等）	・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・クレジット収納の調査・研究 ・各種施策の調査・研究（コンビニ収納の実施、インターネット公売等） ・コンビニ収納に係るシステム改修
計画事業費	事業費（千円）	1,045	0	0	0	0	1,045
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	1,045				0	1,045
実績事業費	事業費（千円）	1,045	0	0	0	0	1,045
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	1,045					1,045
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・コンビニ収納の調査・研究 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・コンビニ収納の調査・研究 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・コンビニ収納の調査・研究 ※事務事業評価結果 B－継続／拡充	(実施内容等) ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・コンビニ収納に係るシステム改修 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	収納率90%以上の維持	収納率90%以上の維持	収納率90%以上の維持	収納率90%以上の維持	収納率90%以上の維持
	(継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	0%	100%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	町税等収納率向上対策事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	収納係長	吉田　達也

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町税の滞納者
抱える課題やニーズ	町財政（歳入）を確保するとともに、地方税に対する納税者の理解を得るためには、引き続き徴収対策に取り組む必要がある。一方で、滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるときは、その執行を停止することができることとされていることを踏まえ、滞納者の個別・具体的な実情を十分に把握した上で、税負担の公平性を保つとともに、収納率向上対策に努める必要がある。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	①　町税滞納（繰越）額の減少 ②　町税収納率の向上 ③　町税滞納件数の減少
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町税の収納率向上等により、町の自主財源を確保するとともに、税負担の公平性を保ち、納税者の信頼に基づく行政運営を展開する。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①　未収額の減少 ②　収納率の向上

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 滞納（繰越）額の減少	目標年度	令和4 年度
	目標値	17,647 千円
	実績値	17,552 千円
	達成度	100.5 %
② 収納率の向上	目標年度	令和4 年度
	目標値	90 %
	実績値	98.02 %
	達成度	108.9 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	納税催告の実施徹底、自主的納付の促進	法に基づく督促状の発付後も納付に応じない納税義務者に対し、臨時催告書等の送付を実施した。また、文書催告のほかに電話及び訪問催告を実施し、滞納者との納税折衝の機会を増やすことで、滞納処分に至る前の自主的納付を促した。
	滞納処分の強化	納税が遅れている滞納者に対して、財産（給与・国税還付金等）の差押えを実行した。
	コンビニ収納に係るシステム改修	金融機関等の窓口で納付できない方に対する納付方法の一策（納税しやすい環境整備）として、コンビニ収納に係るシステム改修を実施した。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	☑	義務的なもの	地方税は、住民自治を支える根幹であり、地方分権を進めていく観点から地方の財政の自主財源である地方税を充実させることが重要であり、地方公共団体の歳入を確保する観点から、今後も収納率向上対策を継続して取り組んでいく必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		
	☑	達成	滞納（繰越）額が微減となり、収納率についても目標を達成していることから事業の有効性ありと判断する。
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	☑	事業費抑制	関連のシステム改修と同時期に改修事業を実施したことによりコストの削減が図られたことから、効率的と判断する。
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	☐	受益者負担がある	町税の納税者を対象としており、受益者負担がなく特定の受益者もいないことから、公平と判断する。
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
納税催告等の実施により自主納付する納税者が増え、収納率向上の一因となっている。また、実態調査等に基づく滞納処分を行うことにより、滞納（繰越）額の減少に結びついている。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
町税の収納率向上に向けた各種取組を継続して実施する。また、納税しやすい環境の整備としてクレジット収納などの施策について、引き続き調査・研究を行う。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03030010

政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武～地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	5	観光の振興	事業優先度		B	
単位施策	1	雄武観光の売り込み	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名		ホテル日の出岬施設整備事業	見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	3	税財管理課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		施設の適切な維持管理			#N/A	
事業目標		維持等工事40件	ハード/ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

			全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容			温泉ポンプ(No.1)更新工事 館内無線LAN設備改修工事 循環ポンプ等更新工事 浴室空調機モーター更新等工事 源泉配管内部確認及び高圧洗浄業務 中央監視システム無停電電源装置更新 太陽光施設整備工事 厨房空調更新工事 客室ベッド更新 外3件 男子露天風呂改修 外12件 客室内リニューアル(5階) 外5件 客室内リニューアル(4階)外8件	【委託】 温泉ポンプ(No.1)更新工事 館内無線LAN設備改修工事 循環ポンプ等更新工事 浴室空調機モーター更新工事 源泉配管内部確認及び高圧洗浄業務 中央監視システム無停電電源装置更新 【町】 太陽光施設整備工事 厨房空調更新工事	【委託】 客室ベッド更新(34台) 厨房等機器更新 【町】 厨房等改修工事 事務室外空調新設工事	【町】 男子露天風呂改修 給水加圧ポンプ取替 排水ポンプ更新 濾過温泉水ポンプ分解整備 客室廊下系統暖房外調機取替 熱源水ポンプ外更新 暖房用外調機自動制御更新 換気用外調機制御機器取替 掃除用流し外設置 トイレ内手洗器水栓電磁弁取替 特殊浴場内改修 客室照明器具取替 源泉ポンプ交換整備・温泉点検	【町】 客室内リニューアル(5階) 客室等室内機・室外機更新(No.2) 客室廊下エアコン設置(5階) 熱源水ポンプ外更新(1台) 温泉用導湯管改修工事 ポンプ制御盤改修工事	【町】 源泉ポンプ入替 客室内リニューアル(4階) 客室等室内機・室外機の更新(No.3) 客室廊下エアコン設置(4階) 熱源水ポンプ外更新(3台) 客室エレベーター更新 大浴場・露天風呂修繕 空調温度調節器取替工事 防火シャッターセンサー設置工事
計画事業費	事業費(千円)		327,686	42,828	45,497	89,276	66,361	83,724
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	18,700	12,000	6,700			
		その他	102,600	26,600		76,000		
		一般財源	206,386	4,228	38,797	13,276	66,361	83,724
実績事業費	事業費(千円)		333,012	46,984	47,660	88,957	66,171	83,240
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	11,000	11,000				
		その他	30,775	30,775				
		一般財源	291,237	5,209	47,660	88,957	66,171	83,240
関連事項	特定財源の名称		【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	過疎債(ソフト)			温泉ポンプ(No.1)更新工事他7業務(委託) 12,321千円 厨房機器購入 5,179千円 太陽光施設整備工事 25,596千円 厨房空調更新工事 3,888千円	客室ベッド更新6,700千円 厨房等改修工事27,665千円 厨房等改修工事(その2)847千円 事務室外空調新設工事4,374千円 喫煙室改修工事1,837千円 厨房等機器更新6,237千円	男子露天風呂改修他1件27,357千円 客室照明器具取替3,179千円 給水加圧ポンプ取替他5件27,786千円 暖房用外調機自動制御更新他2件 18,370千円 源泉ポンプ交換整備・温泉点検12,265千円	客室内リニューアル他1件29,651千円 熱源水ポンプ外更新1,430千円 客室廊下エアコン設置11,550千円 温泉用導湯管改修工事2,640千円 ポンプ制御盤改修工事20,900千円	客室内リニューアル33,000千円 客室廊下エアコン設置14,190千円 客室エレベーター更新17,050千円 源泉ポンプ入替8,140千円 空調温度調節器取替3,212千円 大浴場・露天風呂修繕他5件7,648千円
	財定財源(ソフト)			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	ホテル日の出岬施設整備基金繰入金							
	第5期計画からの継続		年度目標値	維持等工事 8件	維持等工事 4件	維持等工事 13件	維持等工事 6件	維持等工事 11件
	(継続有り)		年度達成率	110%	105%	100%	100%	99%
	後期計画への継続		全体達成率	14%	29%	56%	76%	102%
	(継続有り)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	ホテル日の出岬施設整備事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	武田　浩明

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	ホテル日の出岬利用者
抱える課題やニーズ	塩害及び経年劣化による施設の破損等に対する施設整備
どのような状態になることを目指したのか（意図）	温泉施設としての適正な維持管理
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	利用者の充実した利用環境の確保

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	施設の適切な維持管理	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 設備改修件数	目標年度	令和4 年度
	目標値	9 件
	実績値	11 件
	達成度	122.2 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	更新工事	維持管理に必要な施設の更新工事を実施した。
	客室内リニューアル	ホテルの老朽化解消と魅力向上のため、4階客室をリニューアルした。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	運営・サービスの低下による利用者離れの予防と温泉施設としての適正な維持管理を図るためにも、施設整備・備品更新等は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		温泉施設として適正に維持するため、急な修繕を含めた施設整備を行っており、概ね有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画的な整備により修繕費及び維持費が抑制されており、効率的である。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての方が利用対象である施設の整備であり、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画的に施設整備等を進めることにより、温泉施設としての適正な維持管理がなされた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
多様化するニーズに対応する施設を運営するには、計画的な施設整備による維持管理が必要であり、また、滞在型観光施設としての役割も担うため、今後も効果的かつ効率的に事業を推進する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03030020

政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武～地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	5	観光の振興	事業優先度	B		
単位施策	1	雄武観光の売り込み				
事業名	ホテル日の出岬運営支援事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	指定管理施設の安定運営				#N/A	
事業目標	指定管理施設の維持管理		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

			全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容			ホテル日の出岬運営支援補助金	ホテル日の出岬運営支援補助金	ホテル日の出岬運営支援補助金	ホテル日の出岬運営支援補助金	ホテル日の出岬運営支援補助金	ホテル日の出岬運営支援補助金
計画事業費	事業費(千円)		121,500	14,700	14,700	62,700	14,700	14,700
	財源内訳	国庫支出金	20,000			20,000		
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	29,400				14,700	14,700
		一般財源	72,100	14,700	14,700	42,700	0	0
実績事業費	事業費(千円)		175,858	14,700	21,058	62,700	37,700	39,700
	財源内訳	国庫支出金	28,000			20,000	8,000	
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	147,858	14,700	21,058	42,700	29,700	39,700
関連事項	特定財源の名称		【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			ホテル日の出岬運営支援事業補助金 14,700千円	ホテル日の出岬運営支援事業補助金 14,700千円 ホテル日の出岬運営支援事業補助金(厨房等改修工事に伴う減収に対する補助金)6,358千円	ホテル日の出岬運営支援事業補助金 14,700千円 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策ﾎﾃﾙ日の出岬雇用維持・経営安定化対策補助金 48,000千円	ホテル日の出岬運営支援事業補助金 14,700千円 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策ﾎﾃﾙ日の出岬雇用維持・経営安定化対策補助金 23,000千円	ホテル日の出岬運営支援事業補助金 14,700千円 ﾎﾃﾙ日の出岬雇用維持・経営安定化対策補助金 25,000千円
	ホテル日の出岬施設整備基金繰入金			※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 B－継続/現状維持
	第5期計画からの継続		年度目標値	指定管理施設の維持管理	指定管理施設の維持管理	指定管理施設の維持管理	指定管理施設の維持管理	指定管理施設の維持管理
	(継続有り)		年度達成率	100%	143%	100%	256%	37%
	後期計画への継続		全体達成率	12%	29%	81%	112%	100%
	(継続有り)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	ホテル日の出岬運営支援事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	武田　浩明

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	ホテル日の出岬	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	指定管理施設の安定運営		
抱える課題やニーズ	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う収支の悪化	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	ホテル日の出岬の収支改善	① 補助金支出額（目標値÷実績値）	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	ホテル日の出岬の雇用維持・安定運営		目標値	14,700 千円	
			実績値	39,700 千円	
			達成度	37.0 %	
		②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	運営支援補助金	日帰り入浴部門に対する安定運営対策として、運営支援補助金を支出した。
	ホテル日の出岬雇用維持・経営安定化対策補助金	ホテルの売上減に伴う経営安定化対策として、補助金を支出した。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	ホテル日の出岬の安定運営を図るためにも、補助金は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		経営安定化対策として目標値よりも多い補助金を支出しているが、ホテル日の出岬の安定運営が図られており、概ね有効である。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		ホテルの売上減に伴う赤字を補填するために必要な支援であり、概ね効果的である。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての方が利用対象である施設の安定運営に寄与するものであり、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
燃料費及び電力費高騰による管理経費の上昇による減収対策のため補助金を支出することにより、施設の安定運営が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
電気料高騰等により経費がかさんでいる状況であるが、ホテル日の出岬の安定運営を継続するため、今後も計画的に事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03030030

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B	
単位施策	1	計画行政の推進			
事業名	職員住宅改修事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	3	税財管理課
事業主体	雄武町		関係課		#N/A
事業指標	職員住宅の維持管理				#N/A
事業目標	改修工事5件、火災警報器更新1件、建物取得1件、建物建設2件、外構工事1件		ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	職員住宅改修工事 職員住宅等火災警報器更新 高校旧教員住宅取得(1棟2戸) 高校旧教員住宅改修工事 職員住宅建設(1棟6戸) 職員住宅建設(2棟12戸) 職員住宅外構工事		職員住宅改修工事 (1戸) 【旧林務署住宅43号】 煙突撤去、屋根改修、外壁改修 (繰越分) 高校旧教員住宅取得(1棟2戸) 高校旧教員住宅改修工事	職員住宅改修工事 (1棟2戸) 【旧林務署住宅159～160号】 屋根塗装、内部改修、電気設備 給排水衛生設備、水洗化 職員住宅等火災警報器更新 共済住宅 44個/16戸 職員住宅 67個/25戸 計111個	職員住宅改修工事 (1棟2戸) 【旧林務署住宅161～162号】 屋根改修、内装改修、電気設備 給排水衛生設備、水洗化 職員住宅建設(1棟6戸)	職員住宅改修工事 (2棟4戸) 【旧林務署住宅45～48号】 煙突撤去、屋根改修、外壁改修 職員住宅建設(2棟12戸)	職員住宅外構工事 職員住宅改修工事(1棟2戸) 【旧林務署住宅49～50号】 煙突撤去、屋根改修、外壁改修
計画事業費 事業費(千円)		264,324	2,110	10,566	66,905	168,802	15,941
財源内訳 国庫支出金		0					
財源内訳 道支出金		0					
財源内訳 地方債		100,000				100,000	
財源内訳 その他		0					
財源内訳 一般財源		164,324	2,110	10,566	66,905	68,802	15,941
実績事業費 事業費(千円)		260,986	12,949	10,276	66,509	164,982	6,270
財源内訳 国庫支出金		0					
財源内訳 道支出金		0					
財源内訳 地方債		100,000				100,000	
財源内訳 その他		0					
財源内訳 一般財源		160,986	12,949	10,276	66,509	64,982	6,270
関連事項 特定財源の名称	財政調整基金繰入金 職員住宅建設事業債	【評価・実績】	(実施内容等) 職員住宅改修工事 (1戸) 2,020千円 高校旧教員住宅改修工事(1棟2戸) 10,174千円 高校旧教員住宅取得 755千円	(実施内容等) 職員住宅改修工事(1棟2戸)9,977千円 職員住宅等火災警報器更新299千円	(実施内容等) 職員住宅改修工事(1棟2戸)10,560千円 職員住宅建設工事(1棟6戸)55,949千円	(実施内容等) 職員住宅改修工事(1棟2戸)10,263千円 職員住宅建設工事(2棟12戸)154,719千円	(実施内容等) 職員住宅外構工事 6,270千円
			※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値	改修工事2件、建物取得1件	改修工事1件、火災警報器更新1件	改修工事1件、建物建設1件	改修工事1件、建物建設1件	外構工事1件
(継続有り)		年度達成率	614%	97%	99%	98%	39%
後期計画への継続		全体達成率	5%	9%	34%	96%	99%
(継続有り)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	職員住宅改修事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	武田　浩明

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	職員住宅	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	職員住宅外構工事		
抱える課題やニーズ	職員住宅の老朽化、職員住宅の不足	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	良好な住環境の整備	① 職員住宅外構工事	目標年度	令和4 年度	
			目標値	1 件	
			実績値	1 件	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	適正な職員住宅の維持管理、確保	②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	外構工事	住環境の整備に必要な外構工事を実施した。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	職員住宅を整備することにより、職員住宅としての活用が推進されるとともに、本町における住宅難の解消にもつながることから、計画的に事業を進める必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		外構整備により住環境の向上が図られるため、有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業により、職員の居住環境向上が図られたことについては、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由		職員住宅を整備して職員が入居することにより、本町全体の住宅難の解消につながるため、概ね公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
外構工事により良好な住環境が整備された。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
予定していた工事は適切に実施されたが、今後も本町の住宅難解消のため、老朽化した職員住宅を計画的に改修する必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03030050

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		B
単位施策	1	計画行政の推進			
事業名		役場庁舎備品更新事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	3	税財管理課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		備品更新数			#N/A
事業目標		会議用テーブル等一式、執務用イス102個、ETC車載器2台、紙折り機1台	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

			全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容			町長室会議用テーブル等購入 執務用イス更新 ETC車載器購入・取付 紙折り機更新	町長室会議用テーブル等購入	執務用イス更新(一般職)	執務用イス更新(管理職) 72,100円×80%×14個×1.10 ≒889千円 ※ コクヨ レグノ2 ETC車載器購入・取付		紙折り機更新
計画事業費	事業費(千円)		3,789	1,100	1,400	889	0	400
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	3,789	1,100	1,400	889		400
実績事業費	事業費(千円)		5,488	1,117	1,398	1,146	1,064	763
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	5,488	1,117	1,398	1,146	1,064	763
関連事項	特定財源の名称		【評価・実績】	(実施内容等) 会議用テーブル等 1,048千円 ひかり電話GW用UPS 69千円	(実施内容等) 執務用イス更新(一般職)	(実施内容等) 執務用イス更新(管理職) 845千円 執務用イス購入(一般職) 231千円 町有施設消火器 39千円 ひかり電話用UPS 31千円	(実施内容等) 執務用机(管理職)2台 220千円 執務用机(一般職)6台 429千円 執務用椅子(管理職)2脚 146千円 ひかり電話GW用UPS 55千円 事務用電話機5台 214千円	(実施内容等) 紙折り機1台 400千円 高圧温水洗浄機1台 363千円
				※事務事業評価結果 A－終了	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－休止	※事務事業評価結果 A－休止	※事務事業評価結果 A－終了
	第5期計画からの継続		年度目標値	会議用テーブル等一式	執務用イス88個	執務用イス14個、ETC車載器2台		紙折り機1台
	(継続有り)		年度達成率	102%	100%	129%	#DIV/0!	191%
	後期計画への継続		全体達成率	29%	66%	97%	125%	145%
	(継続有り)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	役場庁舎備品更新事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	武田　浩明

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	庁舎勤務の職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	備品更新数		
抱える課題やニーズ	庁舎内備品の老朽化や機能低下による職場環境の低下	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	使用に支障のある備品の更新及び購入	① 更新件数	目　標　年　度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	事務効率向上による職場環境の向上		目　標　値	1 件	
			実　績　値	2 件	
			達　成　度	200.0 %	
		②	目　標　年　度		
			目　標　値		
			実　績　値		
			達　成　度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	備品更新	紙折り機と高圧温水洗浄機の更新を行った。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	庁舎内備品の性能低下に伴う職場環境の低下等を防ぐためにも、老朽化した備品の更新は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		備品の更新により、職場環境の低下を防ぐことができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		備品を更新することにより、職員の利便性向上が図られたことについては、概ね効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由		職員の職場環境を維持するために必要であり、概ね公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
購入予定の備品に加え、計画には無かったが必要となった備品の更新を行った。		

今後の展開方向（Action）

終了		
備品の更新は適切に行われたが、当面備品を更新する計画がないため終了とする。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03030060

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		B
単位施策	1	計画行政の推進			
事業名		街路灯LED化整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	3	税財管理課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		街路灯のLED化			#N/A
事業目標		84本	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

・事業期間　平成25年度～令和4年度
・事業内容　街路灯LED化1灯用279本、2灯用6本
・総事業費　72,979千円

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	街路灯LED化整備工事(84本)		街路灯LED化整備工事 東浜町(1灯用18本)	街路灯LED化整備工事 北浜町(1灯用19本) ※H30繰越事業　6,080千円	街路灯LED化整備工事 港町(1灯用16本)	街路灯LED化整備工事 港町(1灯用6本) 末広町二区(1灯用10本)	街路灯LED化整備工事 末広町二区(1灯用8本) 魚田(1灯用5本) 日の出仲町(1灯用2本)
計画事業費	事業費(千円)	28,191	11,840	0	5,215	5,215	5,921
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	10,000				5,000	5,000
	財源内訳 一般財源	18,191	11,840	0	5,215	215	921
実績事業費	事業費(千円)	28,487	5,465	6,005	6,138	5,115	5,764
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	10,764				5,000	5,764
	財源内訳 一般財源	17,723	5,465	6,005	6,138	115	
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	地域振興事業基金繰入金		街路灯LED化 東浜町18本　5,465千円	街路灯LED化 北浜町19本　6,005千円	街路灯LED化 港町16本、北浜町2本、元稲府1本 6,138千円	街路灯LED化 港町6本、末広町二区10本 5,115千円	街路灯LED化 末広町二区9本、魚田4本、 日の出仲町2本　5,764千円
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A－継続/現状維持	A－継続/現状維持	A－継続/現状維持	A－継続/現状維持	A－継続/現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	LED1灯用18本	LED1灯用19本	LED1灯用16本	LED1灯用16本	LED1灯用15本
	(継続有り)	年度達成率	46%	#DIV/0!	118%	98%	97%
	後期計画への継続	全体達成率	19%	41%	62%	81%	101%
	(継続無し)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	街路灯LED化整備事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	武田　浩明

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民
抱える課題やニーズ	電気料金の高騰及び灯具の劣化による維持費の増
どのような状態になることを目指したのか（意図）	街路灯の更新による維持費等の抑制
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	電気料金の節減と照明設備の長寿命化

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	街路灯LED化整備本数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 街路灯LED化整備本数	目標年度	令和4 年度
	目標値	15 本
	実績値	15 本
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	街路灯LED化工事	街路灯のLED化工事を行い、照明設備の長寿命化を図った。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	☐	義務的なもの	電気料金の高騰や既存設備の老朽化に対応するため、必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	☑	達成	事業の実施により、照明設備の長寿命化が期待される。
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	☑	事業費抑制	事業により、町民の住生活向上が図られたことについては、効率的と判断する。
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	☐	受益者負担がある	全町民の安全に寄与するものであり、公平である。
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
事業の執行により、維持費等の抑制につながり、電気料金の節減と照明設備の長寿命化を図ることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
電気料金や設備維持費の節減及び各年度事業費の平準化を図るため、5年度以降も計画どおり事業を継続する必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03030070

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		A
単位施策	1	計画行政の推進			
事業名		役場庁舎整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	3	税財管理課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		役場庁舎の維持管理			#N/A
事業目標		改修工事5件	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	役場庁舎暖房設備改修工事 役場庁舎サーバー室空調機取替工事 役場庁舎受水槽配管改修工事 庁舎照明LED化工事 役場庁舎既設分電盤更新工事		役場庁舎暖房設備改修工事 役場庁舎サーバー室空調機取替工事	役場庁舎受水槽配管改修工事			庁舎照明LED化工事 既設分電盤更新工事
計画事業費	事業費(千円)	72,708	68,138	800	0	0	3,770
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	65,000	65,000				
	財源内訳 一般財源	7,708	3,138	800			3,770
実績事業費	事業費(千円)	73,354	70,373	715	0	0	2,266
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	73,354	70,373	715			2,266
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	財政調整基金繰入金		役場庁舎暖房設備改修工事 役場庁舎サーバー室空調機取替工事	役場庁舎受水槽配管改修工事			庁舎照明LED化工事 1,716千円 町長室呼出表示器設備改修工事 550千円
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続	年度目標値	改修工事2件	改修工事1件			改修工事2件
	(継続有り)	年度達成率	103%	89%	#DIV/0!	#DIV/0!	60%
	後期計画への継続	全体達成率	97%	98%	98%	98%	101%
	(継続有り)	備考欄					

A－継続/現状維持

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	役場庁舎整備事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	武田　浩明

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	役場庁舎	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	役場庁舎維持管理		
抱える課題やニーズ	経年劣化による施設の損傷等に対する施設整備	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	役場庁舎としての適正な維持管理	①　工事件数	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	来庁者にとって快適な利用環境の確保		目標値	2 件	
			実績値	2 件	
			達成度	100.0 %	
		②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	庁舎内設備改修工事	庁舎照明LED化及び町長室呼出表示器設備改修を行った。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	行政サービス提供の拠点である役場庁舎としての適正な維持管理を図るためにも、施設整備は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		役場庁舎として適正に維持するため、計画的に施設整備を進めており、有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業により、行政サービス提供拠点の整備が図られたことについては、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民が利用する庁舎の整備であり、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画的に施設整備等を進めることにより、役場庁舎としての適正な維持管理がなされた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
役場庁舎として適正に維持するため、今後も計画的に事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 03030082

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】 ㊐協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A		
単位施策	1	計画行政の推進				
事業名	雄武町民間賃貸住宅建設促進事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	令和2年度～令和4年度		担当課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	民間賃貸住宅建設				#N/A	
事業目標	民間賃貸住宅6棟の建設		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

			全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容			雄武町民間賃貸住宅建設促進事業補助金			雄武町民間賃貸住宅建設促進事業補助金	雄武町民間賃貸住宅建設促進事業補助金	雄武町民間賃貸住宅建設促進事業補助金
計画事業費	事業費（千円）		120,000	0	0	0	60,000	60,000
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	120,000				60,000	60,000
		一般財源	0				0	0
実績事業費	事業費（千円）		84,589	0	0	0	35,410	49,179
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	84,589			0	35,410	49,179
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	財政調整基金繰入金						民間住宅建設促進事業補助金 2件 35,410千円	民間住宅建設促進事業補助金 2件 49,179千円
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
						Bー継続/現状維持	Aー継続/現状維持	Aー終了
	第5期計画からの継続	年度目標値				民間賃貸住宅建設2件	民間賃貸住宅建設2件	民間賃貸住宅建設2件
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	59%	82%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	0%	30%	70%
		備考欄						

事業名	雄武町民間賃貸住宅建設促進事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	武田　浩明

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民及び雄武町内への就職を希望する方	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	民間賃貸住宅建設件数		
抱える課題やニーズ	雄武町内の所得が高い就労者向けの住宅が不足しているため、移住・定住人口の確保が困難である。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	住宅の確保による住環境の向上	① 民間賃貸住宅建設件数	目標年度	令和4 年度	
			目標値	2 件	
			実績値	2 件	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民の住環境の向上と移住・定住人口の確保による地域経済の活性化	②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	雄武町民間賃貸住宅建設促進事業補助金	民間賃貸住宅の建設を希望する者に、補助金を支出し、建設を促した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	不足している住宅を確保するため、必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		補助金の支出により町民の住環境の向上と移住・定住人口の確保が期待されるため、有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		民間賃貸住宅建設希望者が住宅を建設することで、建設費が削減されることについては、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		所得が高い町民に対する住環境を維持するために必要であり、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
民間賃貸住宅建設に対して補助金を支出することにより、町民の住環境の向上と移住・定住人口の確保が図られた。		

今後の展開方向（Action）

終了		
町民の住環境の向上と移住・定住人口の確保をすることがある程度できたため、事業を終了する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 03030085

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】 ㅂ協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		B	
単位施策	3	公共施設の適切な管理				
事業名		旧国鉄トンネル内部状況確認事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		令和4年度	担当課	3	税財管理課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		トンネル内部状況確認			#N/A	
事業目標		トンネル内部状況確認	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

			全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容			旧国鉄トンネル内部状況確認					点検用入口設置・閉鎖
計画事業費	事業費(千円)		947	0	0	0	0	947
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	947					947
実績事業費	事業費(千円)		924	0	0	0	0	924
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	924					924
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) 旧国鉄トンネル点検口設置・閉鎖 924千円
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－終了
	第5期計画からの継続	年度目標値						トンネル内部状況確認
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		98%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	0%		98%
		備考欄						

事業名	旧国鉄トンネル内部状況確認事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	武田　浩明

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	トンネル内部状況確認件数		
抱える課題やニーズ	旧国鉄トンネルの経年劣化による町民に対する安全性の確保	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	旧国鉄トンネルが安全な状態であることの確認	① トンネル内部状況確認件数	目標年度	令和4 年度	
			目標値	1 件	
			実績値	1 件	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	点検用の入口を開けて、状況確認後に入口を閉鎖する。	②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	旧国鉄トンネル点検口設置・閉鎖	旧国鉄トンネルに点検用の入口を設置して、当面の間安全であることを確認後、閉鎖した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町民に対する安全性を確保するため、必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	事業の実施により、旧国鉄トンネルの内部が確認できる。
	☑ 達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由	事業により、町民に対する安全性向上が当面の間図られたことについては、概ね効率的と判断する。
	☑ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	全町民の安全に寄与するものであり、公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
事業の執行により、旧国鉄トンネルが当面の間安全であることが確認できた。		

今後の展開方向（Action）

終了		
予定した工事は適切に執行されたが、今後も旧国鉄トンネルの管理を適切に行う必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03030090

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B	
単位施策	3	地方分権型行政の推進			
事業名	町有施設整備事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	3	税財管理課
事業主体	雄武町		関係課		#N/A
事業指標	町有施設の維持管理				#N/A
事業目標	改修工事等17件		ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

		全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容		潮見町有住宅内部改修工事 旧雄武林務署屋根等改修工事 町営住宅等火災警報器更新工事 旧雄武農業開発事業所事務所屋根等改修工事 栄丘町有住宅外壁改修工事 旧日産屋根防水工事、旧林務署屋根修復工事 旭日団地駐車場防護柵修繕工事 末広二区団地屋内給水管改修工事 勤労者住宅及び旧林務署敷地内支障木撤去工事 旭日団地TV設備改修工事 宮下団地駐車場防護柵修繕工事 勤労者住宅建設工事 勤労者住宅通路整備工事 魚田旧生活改善センター玄関階段改修工事	潮見町有住宅内部改修工事 (1棟2戸) 旧林務署屋根修復工事	町営住宅等火災報知器更新工事 沢木、旭日、新日の出、宮下 末広一区、末広二区、新町 緑町、潮見、魚田、幌内 サンライズビレッヂ、町有住宅 町有一般住宅 (331戸) 計541個 栄丘町有住宅外壁改修工事(1棟2戸) 旧日産屋根防水工事	旧雄武林務署屋根等改修工事 旭日団地駐車場防護柵修繕工事	旧雄武農業開発事業所事務所屋根等改修工事 潮見町有住宅内部改修工事 (1棟2戸)	末広二区団地屋内給水管改修工事 宮下団地駐車場防護柵修繕工事 勤労者住宅通路整備工事 魚田旧生活改善センター玄関階段改修工事 【R3繰越事業】 勤労者住宅建設工事 旭日団地TV設備改修工事 潮見町有住宅内部改修工事(1棟2戸) 勤労者住宅及び旧林務署敷地内支障木撤去工事 幌内町有住宅屋内給水管改修工事 旧雄武図書館屋根修繕工事
計画事業費	事業費(千円)	188,029	8,724	9,470	10,487	18,840	140,508
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	96,724	724	9,000		7,000	80,000
	財源内訳 一般財源	91,305	8,000	470	10,487	11,840	60,508
実績事業費	事業費(千円)	158,057	9,515	9,249	10,285	9,114	119,894
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	87,000				7,000	80,000
	財源内訳 一般財源	71,057	9,515	9,249	10,285	2,114	39,894
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	財政調整基金繰入金		潮見町有住宅内部改修工事7,745千円 林務署屋根修復工事724千円 旧日産雄武店暖房設備改修工事1,046千円	町営住宅等火災報知器更新工事4,389千円 栄丘町有住宅外壁改修工事2,214千円 旧日産屋根防水工事2,646千円	旧雄武林務署屋根等改修工事7,150千円 旭日団地駐車場防護柵修繕工事3,135千円	旧雄武農業開発事業所事務所屋根等改修工事 5,236千円 旭日団地電波障害テレビ共聴設備改修工事 3,850千円 勤労者住宅建築確認申請 28千円	勤労者住宅建設工事79,500千円 末広二区団地屋内給水管改修12,892千円 潮見町有住宅内部改修工事9,394千円 魚田旧生活改善センター改修5,676千円 旭日団地TV設備改修工事4,785千円 宮下団地駐車場防護柵修繕他3件7,647千円
	公有物件建物災害共済金						
	公共施設整備基金繰入金						
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A－継続/現状維持	A－継続/現状維持	A－継続/現状維持	A－継続/現状維持	A－継続/現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	改修工事等2件	改修工事等3件	改修工事等2件	改修工事等2件	改修工事等9件
	(継続有り)	年度達成率	109%	98%	98%	48%	85%
	後期計画への継続	全体達成率	5%	10%	15%	20%	84%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	町有施設整備事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	武田　浩明

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町有施設
抱える課題やニーズ	町有施設の老朽化、不足
どのような状態になることを目指したのか（意図）	良好な町有施設の整備・確保
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民が安心して生活できる住環境の整備・確保

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	町有施設の整備件数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 改修工事件数	目標年度	令和4 年度
	目標値	9 件
	実績値	9 件
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	勤労者住宅建設	町内で就労する単身者向けの住宅を建設した。
	末広二区団地屋内給水管等改修	経年劣化が著しい町営住宅の屋内給水管の改修工事を実施した。
	潮見町有住宅内部改修	町有一般住宅として整備するため、既存町営住宅のリノベーションを行った。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町有施設の整備により、町民が安心して生活できる環境の確保につながるものであり、必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		町有施設の整備により、町民が安心して生活できる環境が確保されており、有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業により、町有施設を利用する町民の利便性向上が図られたことについては、効率的と判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		町有施設の整備により、町民が安心して生活できる環境の確保につながるものであり、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画的に事業が進められ、町民が安心して生活できる住環境の確保に努めた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
町民が安心して生活できる住環境を確保するため、今後も計画的に事業を実施する必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止